

ビジネス・レーバー・モニター調査

08年第4四半期実績と今後の見通し

業 況

08年10～12月、7割が「本曇り」ないし「雨」

次期（09年1～3月）の見通しは8割超に増加

雇用調整策では「一時帰休」が急増

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定点観測的に調べてきた。今回は、世界的規

模で広がる金融危機の影響などの厳しい経済情勢において、モニター企業、事業主団体の業況観とともに、前回調査（〇八年十一月）に引き続き、雇用情勢や雇用調整施策について聞いた。

I 「本曇り」「雨」とする業種が前回調査より一四・六ポイント増えて全体の七割（七三・二％）に。（〇八年一〇～一二月期の業況）

1. 七二業種中二業種が「晴れ」（二・八％、前期比四・三ポイント減）、一七業種が「うす曇り」（三三・九％、前期比一一・八ポイント減）となる一方、五二業種が「本曇り」「雨」（七三・二％、前期比一六・一ポイント増）と判断——現在の業況

〇八年第4四半期（二〇〇八年一月～二月）の業況は、前回の調査で五業種（七・一％）だった「晴れ」が

今期は二業種（二・八％）、「うす曇り」が前回の二五業種（三五・七％）から一七業種（二三・九％）、「本曇り」が二八業種（四〇・〇％）から二三業種（三二・四％）とする一方、もつとも悪い業況観である「雨」が前期の一二業種（一七・一％）から二九業種（四〇・八％）と倍増した。
ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期に四〇・〇％

を記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五〇％を超え（五〇・七％）、第3四半期に五七・一％となり、今期は七三・二％と、多数の業種が「本曇り」「雨」の業況観となるなど、〇八年第2四半期に業況観が急激に悪化し、今期も一段と悪化の程度が進んだ。

「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三三・九％から〇七年第1四半期の一三・三％まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八％と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五％と大きく下降し、今期はわずかに二・八％となった。

2. 現在の業況の判断理由

1 「晴れ」と判断した二業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「コンビニ」「ネットビジネス」の二業種。
「コンビニ」は、TASPOカード対応成人識別たばこ自動販売機が導入



されたことにより、コンビニでたばこを購入する顧客が増え、付随的に他の商品の売り上げが伸びていることに加え、ATM、宅配、収納代行といった社会インフラとしての地位をコンビニが築きつつあることで、関連して商品の売り上げが伸びていることを判断理由としており、「ネットビジネス」は安定した市場の拡大を理由にあげている。

2 「うす曇り」と判断した一七業種の主要な理由

「うす曇り」とした業種は一七。
景気後退による需要減を主な理由とするのは、「情報サービス」「警備」「出版」。「情報サービス」は受注減、「警備」は建築市場の冷え込みによる交通誘導

表 第4四半期（2008年10～12月）の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	2業種	コンビニ、ネットビジネス
うす曇り	17業種	医薬品、鉄道、通信、外食、ガソリンスタンド、クレジット、情報サービス、警備、遊園地、シルバー産業、葬祭、EMS、食品、アパレル、商社、出版、ゴルフ
本曇り	23業種	ハイヤー・タクシー、ホームセンター、ホテル、不動産、紙パルプ、印刷、石油精製、製缶・造船・重機、事務・精密機器、玩具等販売、民間放送、事務処理サービス、ビルメンテナンス、事業所給食、中小企業、水産、化繊、電機、港湾運輸、海運、旅行、金属製品
雨	29業種	建設、住宅、パン・菓子、繊維、化粧品、木材、化学、ゴム、硝子、セメント、電力、専修学校等、陶業、石膏、鉄鋼、非鉄金属、電線、一般機械、工作機械、遊技機器、航空運輸、道路貨物、百貨店、自動車販売、電器小売、金型、請負、職業紹介、自動車

業務の低迷、「出版」は広告収入減や印刷媒体市場の長期にわたる低迷をそれぞれ具体的な理由とした。

また景況感の悪化がもたらす消費マインドの低下を主な理由とするのは、「外食」「クレジット」「シルバー産業」「食品」「アパレル」「葬祭」「ゴルフ」。

そのうち、「外食」「食品」「アパレル」は高価格商品の需要が急速に落ち込み、需要が低価格商品にシフトしているとし、「食品」は低価格商品や流通大手による低価格のプライベートブランドの展開が高止まりを見せている原材料価

格などのコストを吸収困難にしているとする。

海外資源価格の高騰を背景に未曾有の好調にあった「商社」は、資源価格の大幅な低下、株安、円高などによって減益となったところもあるなど、好調の前提が崩れたとする。「鉄道」は輸送人員などの本業部門では大きな陰りがないものの、不動産、流通、レジャーといった関連部門で業績が大幅に悪化したとする。

「遊園地」「EMS」は、対前年比等でみて落ち込みがほとんどないが、経済情勢の悪化や先行き不透明感から「うす曇り」としている。

3「本曇り」、雨」と判断した五二業種の主な理由

「本曇り」、「雨」と判断した業種はあわせて五二業種。「本曇り」と判断した業種は、「ハイヤー・タクシー」「ホームセンター」「ホテル」「不動産」「紙パルプ」「印刷」「石油精製」「製缶」「造船・重機」「事務・精密機器」「玩具等販売」「民間放送」「事務処理サービス」「ビルメンテナンス」「事業所給食」「中小企業」「水産」「化繊」「電機」「港湾運輸」「海運」「旅行」「金属製品」の二三業種。

「雨」と判断した業種は、「建設」「住宅」「パン・菓子」「繊維」「化粧品」「木材」「化学」「ゴム」「硝子」「セメント」「電力」「専修学校等」「陶業」「石膏」「鉄鋼」「非鉄金属」「電線」「一般機械」「工作機械」「遊技機器」「航空運輸」「道路貨物」「百貨店」「自動車販売」「電器小売」「金型」「請負」「職業紹介」「自動車」の二九業種だった。

景気後退による需要減を主な理由とするのは、「紙パルプ」「印刷」「造船・重機」「事務・機器」「民間放送」「事務処理サービス」「事業所給食」「建設」「職業紹介」「繊維」「木材」「化学」「ゴム」「電線」「硝子」「セメント」「電力」「石膏」「鉄鋼」「一般機械」「工作機械」「金属製品」「道路貨物」「金型」「請負」。「紙パルプ」は印刷用紙需要の減退、「印刷」は印刷物の減少による受注量の減少をあげる。景況感の悪化がもたらす消費マインドの低下を主な理由とするのは、「ホテル」「不動産」「玩具等販売」「電機」「旅行」「住宅」「パン・菓子」「化粧品」「陶業」「遊技機器」「百貨店」「自動車販売」「自動車」。

「石油精製」「非鉄金属」は「商社」と同様に、資源価格の高騰を背景に高収益をあげていたが、資源価格の急落需要の大幅減などにより好調から一転して大幅な減益となったとする。

「製缶」「パン・菓子」は原材料費の高騰を価格に転嫁できないことを理由にあげるほか、「水産」はこれまで景況観悪化の原因となっていた燃油価格の高騰は沈静化したものの、魚価が低下していることをあげている。また、「ビルメンテナンス」は契約価格を下げる交渉を受けているなど契約の相手先による圧力が高まっていることをあげる。

今期を「本曇り」と判断した業種では、「造船・重機」は受注減、「事務機器」は設備投資減、「民間放送」は広告収入減、「事務処理サービス」と「事業所給食」は製造業の落ち込みを主要な原因とする受注減、「化繊」は自動車をはじめとした産業資材用途の悪化、「金属製品」は民間設備投資の減退、建築市場

の冷え込みをそれぞれ理由にあげた。

今期を「雨」と判断した業種では、「建設」は発注元の経営状況の悪化や建設需要の落ち込みによる市場競争の激化、「職業紹介」は派遣会社を中心に求人広告が減少していること、「繊維」は受注減、「木材」は住宅建築の低迷、「ゴム」「電線」は自動車産業の後退、「セメント」は建設関連の低迷に加え、高い価格で設定された石炭の年間契約価格によるコスト負担、「電力」は生産水準の低下を反映した産業用需要の減少、「石膏」は建設関連の低迷、「一般機械」「工作機械」は民間設備投資の減退、「道路貨物」は実働率・実車率の下落、「請負」は製造業の不振をそれぞれ主な理由にあげた。

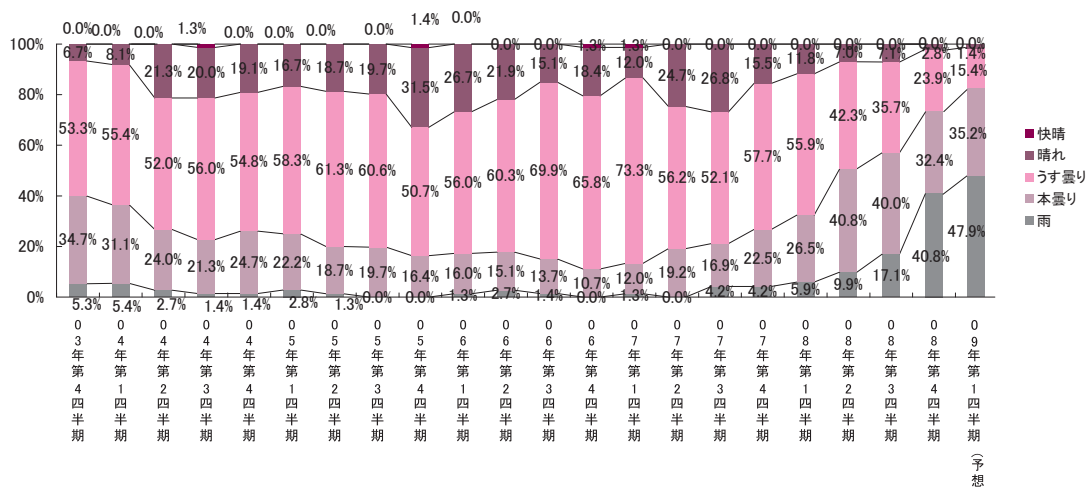
3 三四業種が次期の業況を「雨」と予想——〇九年第1四半期（二〇〇九年一～三月）の業況見通し

今期に「本曇り」「雨」とした業種は七三・二％だったが、次期の業況予想は八三・一％とほとんどすべての業種で「本曇り」「雨」となると予想している。今期に「雨」とした業種が四二・三％だったのに対し、次期に「雨」を予想した業種は四七・九％となり、「本曇り」「雨」とした業種のうち、「雨」とする業種が大きく伸びている。一方、今期に二・八％だった「快晴」「晴れ」は、次期の予想では一・四％となっている（図1）。

1 業況好転予想は一業種

次期に業況が好転すると予測してい

図1 業況判断の推移



るのは、「ハイヤー・タクシー」のみ。

② 業況悪化予想は「化繊」「港湾運輸」「旅行」など一四業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「ネットビジネス」、「うす曇り」から「本曇り」とする「鉄道」「食品」「アパレル」「商社」「ガソリンスタンド」「出版」「葬祭」「ゴルフ」、「本曇り」から「雨」とする「水産」「化繊」「港湾運輸」「海運」「旅行」の合計一四業種となった。

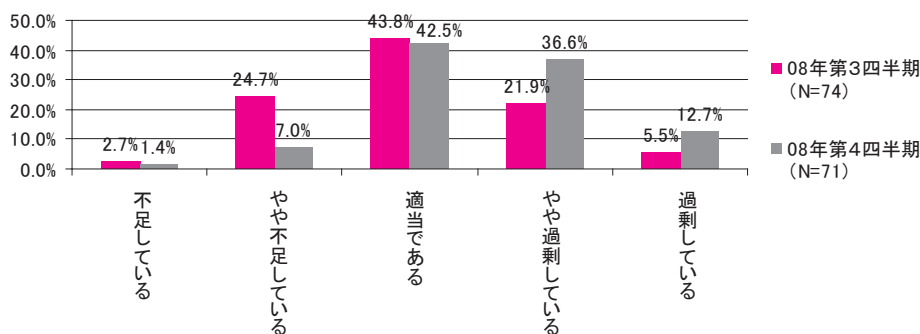
また、現状維持を予想する五六業種の過半数を超える二九業種が「雨」、「本曇り」と予想する一七業種とあわせて四六業種が今期と変わらず次期も引き続いて「雨」「本曇り」と予想しており、業況観が底辺にはりついている様子がうかがえる。

三・一%となるなど業況観の悪化が著しい。今回のモニター調査では、このような状況における企業、業界団体の雇用過不足感や雇用面で実施する予定がある調整策などについて聞いた。前回の二〇〇八年第三四半期に関する調査でも同一の内容を尋ねている。

1. 現在の雇用過不足感——正規、非正規とも前回調査より「やや過剰している」「過剰している」が増加

現在の雇用過不足感は、正規、非正規を問わず従業員全体で「適当である」と回答する企業は前回（四三・八%）から一・六ポイント低い四二・二五%となった。「不足」（不足している）「やや不足している」の合計、以下同じ）しているのは前回（二七・四%）から一八・九ポイント低い八・五%、「過剰」（「やや過剰している」「過剰している」の合計、以下同じ）しているのは前回（二七・四%）から二一・九ポイント高い四九・三%となるなど、「適当である」と回答する企業の割合には大きな変化がないものの、「不足」しているとする企業の割合が大幅に低下し、「過剰」しているとする企業の割合が大幅に上昇している（図2）。

図2 雇用過不足感（従業員全体）



「が前回（五六・二%）から一一・一ポイント低下して四五・一%となる一方、「不足」しているは前期（一二・三%）から六・七ポイント低下し五・六%、「過剰」しているは前回（三〇・一%）から一九・二ポイント上昇して四九・三%となった（図4）など、「過剰」しているとする割合は正規従業員よりも非正規従業員に顕著に表れる結

Ⅱ 現在の雇用過不足感と今後の予想される雇用の調整策について

今期の業況観で「本曇り」「雨」とし

た業種が七三・二%、次期予想では八

図3 雇用過不足感（正規従業員）

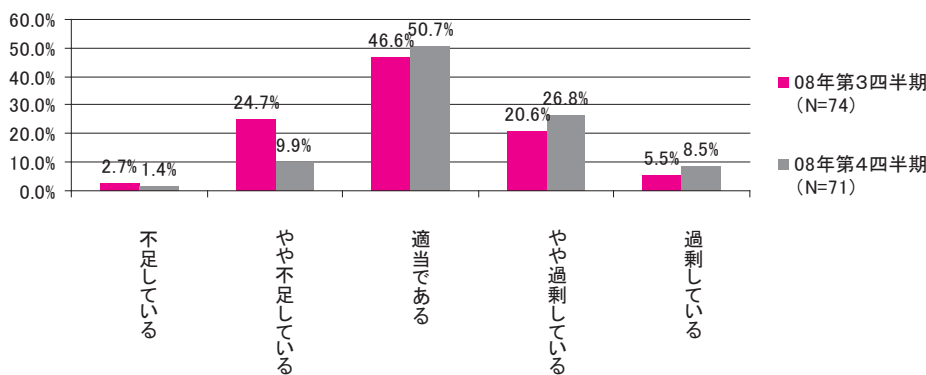
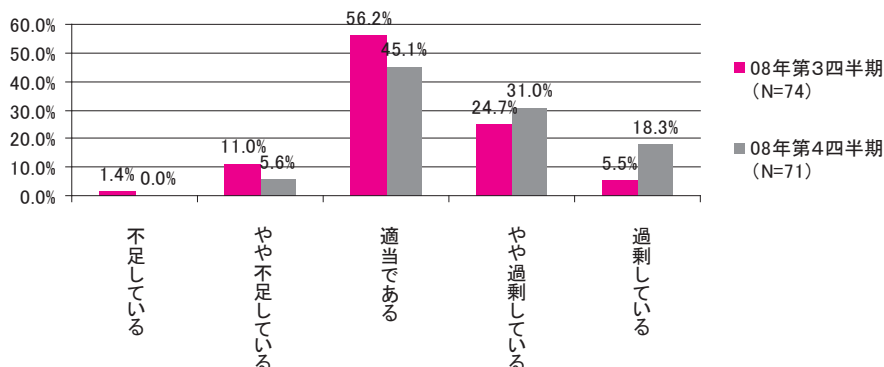


図4 雇用過不足感（非正規従業員）



果となった。

現在の雇用過不足感について、モニター企業にその理由を聞いたところでは、従業員全体で「不足」していると回答した企業の主な理由は、「組織の見直し」が二七・三%、「事業の変更」が一八・二%となった（前回は「事業の変更」、「組織の見直し」がそれぞれ一四・三%）。「過剰」と回答した企業の主要な理由は、「景気後退」（四

五・一%）、「円高の進展」（一八・三%）、「金融危機」（九・一%）の順（前回は「景気後退」（三一・一%）、「金融危機」（一九・六%）、「組織の見直し」（一七・六%））。

正規従業員が、「不足」としていると回答した企業の主要な理由は、「組織の見直し」、「金融危機」、「景気後退」がそれぞれ一七・六%となった（前回は「事業の変更」が主要な理由で一三・九%）。

「過剰」としていると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」（四六・九%）、「円高の進展」（二六・三%）、「金融危機」（一四・三%）の順となり、前回と比べて「景気後退」を理由とする企業の割合が増えている（前期は「景気後退」（三〇・五%）、「組織の見直し」（一六・九%）、「金融危機」（一五・三%）の順）。

非正規従業員が「不足」としていると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」（四六・九%）、「円高の進展」（二〇・〇%）となった（前回は「組織の見直し」（二五・〇%）、「事業の変更」（一八・八%））。「過剰」としていると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」（四一・八%）、「円高の進展」（一九・〇%）、「金融危機」（一四・三%）の順（前回は「景気後退」（三一・二%）、「円高の進展」（一五・二%）、「原材料費の高騰」（一三・六%）、「金融危機」（一一・九%））となっており、正規従業員と同様に「景気後退」を理由とする企業の割合が前回と比べて増えている。

2. 今後の予想される雇用調整策——実施する予定とする企業が前回よりも増加

今後を実施する予定のある雇用面での調整策について聞いた設問の回答は、「残業規制」（四二・三%）、「配置転換」（四〇・九%）、「契約社員、臨時・パートの雇い止め」（三八・〇%）、「賃上げ抑制」（二六・八%）、「一時金カット」（二三・九%）、「新卒採用抑制」（二三・九%）、「不採算部門・工場等の縮小」（二二・一%）、「一時帰休」（二二・五%）、「出向

転籍」（二六・九%）、「希望退職、早期退職」（二一・三%）、「賃下げ」（七・〇%）、「所定内労働時間の短縮による賃金の縮減（ワークシェアリング）」（五六・六%）の順となった（図5）。

前回の回答と比較すると、ほとんどの項目で割合が上昇している。前回の回答は、「不採算部門・工場等の縮小」、「配置転換」がともに二六・〇%と多く、次いで「残業規制」（二三・三%）、「賃上げ抑制」（二二・九%）、「契約社員、臨時・パートの雇い止め」（二〇・六%）、「一時金カット」（一九・二%）の順で、「賃下げ」（一四・四%）、「希望退職、早期退職」（五・五%）、「解雇」（〇・〇%）などは僅かにとどまっていた。

このほかでは、「一時帰休」の大幅な増加が突出している（一四・四%→二二・五%）。



図5 予定している雇用面での調整策

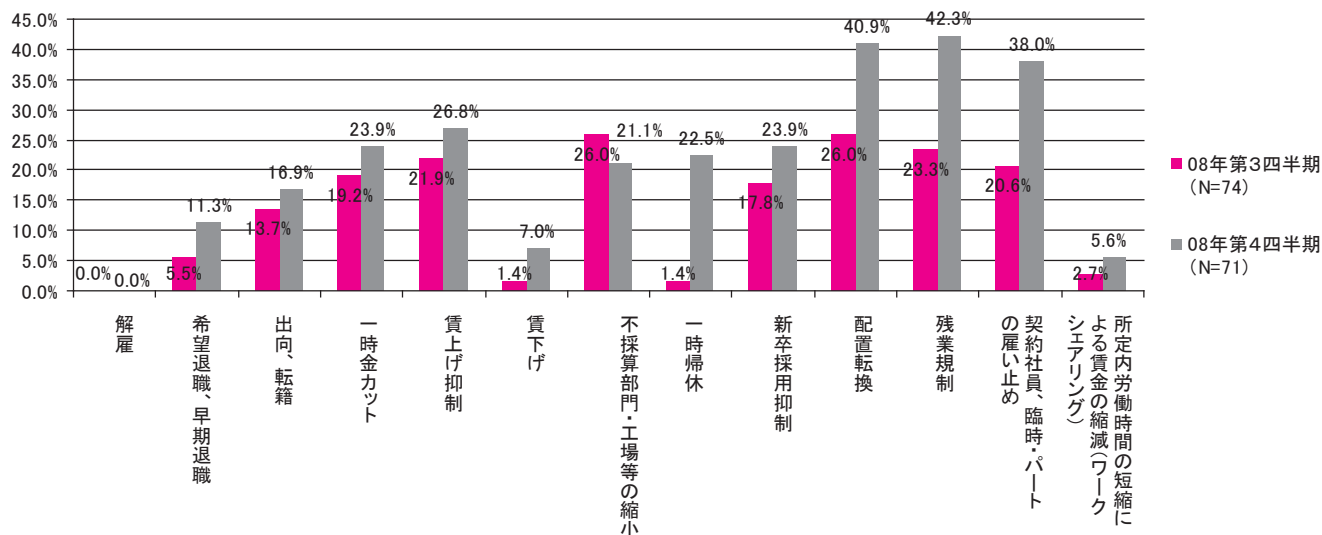
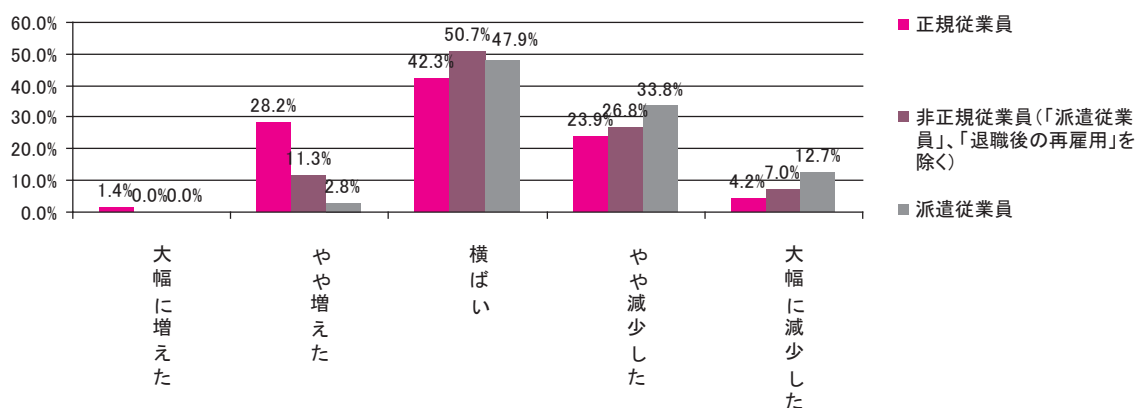


図6 前年同期と比較した雇用形態別の従業員の増減



3. 前年同期と比較した雇用形態別の従業員の増減——派遭従業員がもつとも減少

雇用形態別に正規従業員、非正規従業員(派遭従業員「退職後の再雇用」を除く、以下同じ)、派遭従業員の前年同期と比較した増減を聞いた設問では、正規従業員が「増えた」(「大幅に増えた」「やや増えた」の合計、以下同じ)とする企業は二九・六%、「横ばい」が四二・三%、「減少した」(「やや減少した」「大幅に減少した」の合計、以下同じ)が二八・二%。非正規従業員では、「増えた」とする企業は一一・三%、「横ばい」が五〇・七%、「減少した」が三三・八%となっている。派遭従業員では、「増えた」とする企業は二・八%、「横ばい」が四七・九%、「減少した」が四六・五%となり、前年同期と比較して、「減少した」とする雇用形態は派遭従業員がもつとも割合が高く、ついで非正規従業員、正規従業員の順となった(図6)。

前回よりもさらに業況観が悪化し、二〇〇三年第4四半期から開始したモニター調査で、もつとも悪い業況観となった。このように悪い業況観と呼応するかのよう、雇用過不足感で「過剰」しているとする企業は四九・三%に達し、二七・四%と三割弱だった前回から大幅に増加している。正規従業員、非正規従業員、派遭従業員といった雇用形態に区別なく雇用過不足感で「過剰」とする企業の割合が増えてお



り、好転の兆しが見えない状況となっている。

また、雇用面で今後なんらかの調整策を実施すると回答した企業の割合も前回から増加している。前年同期と比較した雇用形態別の従業員の増減では、派遣従業員がもっとも減少しているだけでなく、正規従業員も減少している。景況観では、景気後退に伴う需要減と同時に消費マインドの低下を景況観の悪化の主要な原因とする企業の割合が急増しており、実質的な景気後退に消費マインドの低下が拍車をかけて悪循環となっている様子が読み取れる。

(調査・解析部 山崎 憲)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業九六社、事業主団体五三団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は二〇〇九年二月二日～二月三日。回答状況は、民間企業七一社（回収率七四・〇％）、事業主団体四八団体（同九〇・六％）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇八年第4四半期（一〇～一二月）と〇九年第1四半期（〇九年一月～三月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、七一業種の回答を得た。

日本労働研究雑誌

B5判●定価895円(税込)

年刊購読料10,740円
(千サービス)

23 No.584 February, March 2009
23 学界展望 = 労働経済学研究の現在

4 No.585 April, 2009
4 特集 = その裏にある歴史

【提言】 労働経済学研究に求められるもの 大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授）

【学会展望】 労働経済学研究の現在——2006～08年の業績を通して 赤林英夫、白井恵美子、坂田圭、安井健悟

【論文（投稿）】 プロフェッショナルのスキル形成と知識タイプ—公認会計士とクオオツの比較 山本茂
日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察 橋本由紀
——ポルトガル語求人データによる分析 池永肇恵
労働市場の二極化—ITの導入と業務内容の変化について 坂本有芳
情報通信技術（ICT）が人々の就業場所に及ぼす影響
——テレワークは普及しているのか？

【書評】 早川智津子著『外国人労働者の法政策』 堀屋博昭
森戸英幸・水町勇一郎編著『差別禁止法の新展開—ダイバーシティの実現を目指して』 川田知子
萩原久美子著『育児休業』協約の成立—高度成長期と家族的責任 坂爪洋美

【論文 Today】 「タレント・マネジメントは人的資源管理の新展開になるのか？」 岡子直之

【フィールド・アイ】 ジュネーヴのアパート探し 奥西好夫

【エッセイ】 なぜ労基法では1日8時間・時間外割増率25%となったのか 小嶋典明
なぜ年次有給休暇の計画的付与があるのか 小倉一哉
なぜILOは三者構成なのか 吉野真一
なぜ従業員全員が加入している組織が労働組合とならないのか 原昌登
なぜ賃金や賞与制度があるのか 大澤秀雄、須田敏子
なぜ賃金には様々な手当がつくのか 徳島秀雄
日本型成果主義はなぜ生まれたのか 宮本光晴
なぜ内職にだけ家内労働法があるのか 橋本陽子
なぜ「名ばかり管理職」が生まれるのか 八代充史
なぜ国家公務員には労働基準法の適用がないのか 渡辺賢
なぜ公立学校教員に残業手当がつかないのか 萬井隆介
なぜ労働法は強行法なのか 米津孝司
なぜ退職すれば違約金を支払わせることは禁止されているのか 深谷信夫
なぜ内定式は10月1日に多いのか 小杉礼子
なぜ職業紹介は国が行うのか 神林隆
なぜ労働者派遣が禁止されている業務があるのか 佐野嘉秀

【書評】 山口一男著『ダイバーシティ——生きる力を学ぶ物語』 大沢真知子
葉山漫著『フランスの経済エリート——カード階層の雇用システム』 鈴木宏昌
橋本俊昭著『女性格差』 川口章

【論文 Today】 「任意規定や雇用慣行の在り方が労働契約に与える影響——任意規定の「古着性」についての分析」

【フィールド・アイ】 ILOと社会的公正 坂井 岳夫
奥西好夫

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp